

## 令和4年度「先端IT人材育成支援事業」業務委託企画提案応募要領

本公募は、令和4年度の沖縄県当初予算の成立及び国の沖縄振興特別推進交金の交付決定を前提とした年度開始前の事前準備手続であり、予算成立後及び交付決定後に効力を生じるものです。県議会において当初予算案が否決又は修正された場合、国交付交付決定がなされなかった場合、又は交付決定額に変更があった場合は、契約の一は全部を締結しないことがありますので、あらかじめご了承ください。

### 1 事業目的

本事業は、AI、IoT、クラウドコンピューティング等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの取組やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図ることを目的とする。

### 2 委託業務の概要

(1) 契約名 令和4年度先端IT人材育成支援事業業務委託

(2) 業務期間 契約締結日から令和5年3月31日（金）まで

(3) 業務内容

ア 先端技術に関するITスキル、知識全般を習得するための研修に関する業務

イ 先端技術に関する資格対策講座に関する業務

ウ 新たなビジネスを開拓、創出するために必要となるビジネスプロデュース力やマネジメントスキル、コンサルティング力等を有するIT人材育成研修に関する業務

エ 県内IT事業者及びユーザー企業の経営者及び管理職を対象とし、先端技術の必要性等について意識改革を図るセミナー開催に関する業務

### 3 応募参加資格

次の要件を全て満たす法人又は複数の法人からなるコンソーシアムとする。

(1) 沖縄県内に本社又は主たる事務所を設置していること。コンソーシアムで提案を行う場合には、構成員のうち1者以上がこの要件を満たすこと。

(2) 県が実施している情報通信関連産業振興のための施策や制度等を十分理解するとともに、本事業の実施について県と密接に連携した取組ができること。

(3) 沖縄県内情報通信関連産業と幅広いネットワークがあり、多くの県内IT事業者等に当該研修等の趣旨について理解を得て、人材育成講座及びセミナーへの参加者をより多く獲得し、本県の目指す先端IT人材の育成へ向けた取組を達成できること。

- (4) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤や事務処理体制を有し、かつ資金等について、十分な管理能力を有していること。コンソーシアムの場合は、構成員全員がこの要件を満たしていること。
- (5) コンソーシアムの場合は、構成員で協定を締結すること。
- (6) コンソーシアムの場合は、管理法人を1社置くものとし、代表法人が応募するものとする。
- (7) コンソーシアムの構成員は、他のコンソーシアムの構成員となることはできない。また、コンソーシアムの構成員は、法人単体で応募することはできない。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（※）の規定に該当しない法人であること。コンソーシアムの場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。
- (9) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある法人ではないこと。コンソーシアムの場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。
- (10) 県税、消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。コンソーシアムの場合は、構成員全員がこの要件を満たすこと。
- (11) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。コンソーシアムの場合は、構成員全員がこの要件を満たすこと。
- (12) 労働関係法令を遵守していること。コンソーシアムの場合は、構成員全員がこの要件を満たすこと。
- (13) 業務進捗状況又は業務内容に関する打合せに迅速かつ円滑に対応できる体制を有すること。コンソーシアムの場合は、代表法人が業務全体の管理運営、構成員相互の調整、経理事務等を主体的に行う母体としての役割を担うこと。

※地方自治法施行令第167条の4第1項

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

#### 4 応募に係る事業内容

別添「令和4年度先端IT人材育成支援事業業務委託企画提案仕様書」のとおり

## 5 応募の手続き等

### (1) 応募に係る質問

- ア 受付期間 公告開始日 ～ 令和4年3月8日（火）15時
- イ 質問方法 質問書【別添様式】によりメールで提出すること。（メールのみ受付）
- ウ 送付先 情報産業振興課代表メールアドレス  
<aa058100(at)pref.okinawa.lg.jp>  
※(at)は@に置き換えてください。  
※メール件名に「先端IT人材育成支援事業公募に関する質問」と記載をお願いします。
- エ 回答方法 最終回答は令和4年3月10日（木）17時までに情報産業振興課ホームページに掲載予定

### (2) 提出書類の受付期間等

- ア 受付期間 公告開始日 ～ 令和4年3月18日（金）15時まで
- イ 提出先 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2  
沖縄県商工労働部情報産業振興課  
情報・金融産業振興班 担当：内間
- ウ 提出方法 持参又は郵送により提出すること。ただし、郵送の場合は簡易書留等到着確認が可能な手段をとるものとし、提出期限内に到着するよう送付すること。
- エ 提出書類 「6 提出書類等」に定める書類

## 6 提出書類等

### (1) 応募書類及び提出部数

#### ① 申請書類 **【提出部数：10部（正本1部（片面印刷）、写し9部（片面印刷））】**

- ア 企画提案応募申請書 . . . . .【様式1】
- イ 会社概要表（コンソーシアムの場合は構成員毎に提出すること）. . . . .【様式2】
- ウ コンソーシアム構成書（コンソーシアムの場合に限る） . . . . .【様式3】
- エ 類似・関連事業実績書（過去3年以内） . . . . .【様式4】  
※コンソーシアムの場合は、構成員の全てについて提出すること。
- オ 執行体制図 . . . . .【様式5】
- カ 企画提案書 . . . . .（任意様式）  
※審査員が容易に理解できるよう、図表を多く用いるなど工夫し、説明は簡潔にすること。  
※A4版縦置き・横書きを基本とし、必要に応じてA4版横置き・横書きを可とする。ただし、グラフや表等は必要に応じてA3版にして織り込むなど、見やすいよう適宜工夫すること。
- キ 事業実施スケジュール表 . . . . .（任意様式）
- ク 経費見積書 . . . . .【様式6】
- ケ その他提案に関する資料（企画提案書添付資料等）

※ア～ケを一連にして10セット（片面印刷）作成し、各添付書類の間にインデックスで間仕切りを入れた上で、長辺左側に穴をあけ、各セットをフラットファイルに綴って提出すること。押印を要する様式については、正本1部に押印し、他9部はそのコピーを用いること。

② 添付書類 **【提出部数：2部（正本1部（片面印刷）、写し1部（片面印刷）】**

- ア コンソーシアム協定書(コンソーシアムの場合に限る) . . . . . (任意様式)
- イ 委任状(コンソーシアムの場合に限る) . . . . . 【様式7】
- ウ 誓約書 . . . . . 【様式8】
- エ 定款及び寄附行為(法人格を有しない場合は、運営規約に相当するもの)
- オ 応募者の概要が分かるもの(会社案内等)
- カ 直近3事業年度の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)又はこれに類する書類
- キ 直近3年間の県税、消費税及び地方消費税について滞納がないことを確認できる書類
- ク 労働保険、健康保険及び厚生年金保険に加入していることが確認できる書類(加入義務がない場合を除く)。なお、社会保険に加入義務がない場合は、その理由に関する申出書【様式9】を提出すること。

※上記エからクの資料について、コンソーシアムの場合は構成員毎に提出すること。

※キ及びクの書類については、別添「参加資格要件確認書類」を参照のこと。

※ア～クを一連にして2セット（片面印刷）作成し、各添付書類の間にインデックスで間仕切りを入れた上で、長辺左側に穴をあけ、1セットずつフラットファイルに綴って提出すること。また、押印を要する様式については、正本1部に押印し他はそのコピーを用いること。

③ その他書類 **【提出部数：1部】**

- ア 質問書 . . . . . 【様式10】

(2) 企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本的な方針となるため、提案の事業費総額内で実現が確約できることのみ表明すること。

なお、委託候補者の選定後であっても、応募者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合は、契約を締結しないことがある。

## 7 スケジュール

- (1) 公告期間 公告開始日から令和4年3月18日（金）15時まで
- (2) 質問書受付期限 令和4年3月8日（火）15時まで（【様式10】をメール提出）
- (3) 提出書類受付期間 公告開始日から令和4年3月18日（金）15時まで
- (4) 書類審査結果通知 令和4年3月24日（木） <予定>
- (5) 企画提案審査(プレゼンテーション) 令和4年3月31日（木）午後 <予定>

- |            |             |      |
|------------|-------------|------|
| (6) 審査結果通知 | 令和4年4月1日(金) | <予定> |
| (7) 契約締結   | 令和4年4月1日(金) | <予定> |

## 8 委託事業者の選定方法について

### (1) 第一次審査(書類審査)

ア 第一次審査として3の応募資格等を満たしているかの書面審査を行う。

イ 第一次審査の結果は令和4年3月24日(木)までに電子メールで送信した後、追って書面にて通知する予定であり、選定された事業者に対しては、第二次審査(プレゼンテーション審査)の場所と時間を通知し、選定されなかった事業者に対しては、結果のみを通知する。

### (2) 第二次審査(プレゼンテーション審査)

ア 沖縄県商工労働部内に設置する「先端IT人材育成支援事業業務委託」企画提案審査委員会(以下「審査委員会」という。)において、応募者自ら企画提案書の内容や経費等についてプレゼンテーションを行った後、審査委員会において、その内容等を審査し、提案内容の優れた順で順位をつける。また、審査委員会は非公開で行い、審査経過等に関する問い合わせには応じない。

なお、一定水準を満たした提案がないと判断された場合には該当者なしとする。

イ 審査委員会からの意見に基づき、順位の高い応募者と情報産業振興課において協議を行い、委託範囲を決定し契約を締結する。なお、委託契約の締結を行うにあたっては、内閣府による事前確認が必要となる場合がある。

### ウ 審査の概要

(7) 日時：令和4年3月31日(木)午後 <予定>

(イ) 場所：沖縄県庁内会議室またはオンライン(オンライン開催の場合はZOOM)  
<予定>

(ウ) 説明内容：提出した書類に基づき行うこと。

(エ) 説明者：2名以内

※日時、場所及びオンライン開催時のURL等は参加者確定後に通知する。

※応募の状況等に応じて日程を変更することがある。

### エ 結果の通知

審査結果は、県から電子メールで送信した後、追って書面にて通知する。

## 9 審査基準について

審査においては、次の評価基準に基づいて総合的な評価を行う。

### (1) 適合性

事業の趣旨と企画提案のコンセプトが合致していること。

### (2) 実現性

企画提案の内容や事業実施の方法が妥当であり、専門的知見、実施体制、財政基盤など必要な業務遂行能力を有していること。

(3) 具体性

事業を効果的に実施するための企画提案の内容や事業実施の方法について、具体性のある事業計画であること。

(4) 妥当性

事業を実施するに当たり、妥当な積算となっていること。

## 10 契約

(1) 契約の締結

委託候補者と業務委託の内容及び額を協議した上で、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約を締結する。

(2) 契約金額の支払方法

受託者から提出される実績報告書を基に、受託者が業務の実施に要した経費等から支払うべき額を確定する「精算」の方法をとる。

(3) 契約金額

契約金額については、委託候補者から見積書を徴収し、予定価格の範囲内において決定する。なお、提出された経費見積書と同額とならない場合がある。

(4) 契約条項

委託候補者との協議事項とする。

(5) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付する必要がある。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

## 11 積算見積に関する要件

今回の企画提案応募については、55,045,000円（消費税及び地方消費税を含む）の範囲内で見積もること。

ただし、この金額は企画提案応募に当たり設定したものであり、実際の契約額とは異なる。

## 12 その他

(1) 以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効とする。

ア 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合

イ 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

ウ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

エ 応募要領に違反すると認められる場合

オ その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した場合

カ 他の提案者と応募提案の内容又はその意志について相談を行った場合

キ その他選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為があった場合

(2) 書類提出に当たって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(3) 提出期限後の提出書類の変更、差し替え若しくは再提出は、軽微な変更を除き、

原則として認めない。

- (4) 企画提案応募申請書等の作成に要する経費等、本事業の応募に要した経費については、応募者の負担とする。
- (5) 提出された企画提案応募申請書等については返却しない。
- (6) 委託事業者の選定に関する審査内容や経過等については公表しない。
- (7) 審査の結果については、申請書を提出した者に対して文書で通知する。
- (8) 本件について検討すべき事項が生じた場合は、沖縄県（情報産業振興課）と委託事業者が協議するものとする。
- (9) その他詳細は、令和4年度先端IT人材育成支援事業業務委託企画提案仕様書による。

**【問い合わせ・書類提出先】**

沖縄県商工労働部情報産業振興課

情報・金融産業振興班 担当：内間

TEL／098-866-2503 FAX／098-866-2455

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2（沖縄県庁8階）